

記入例

様式第8号の2

(日本産業規格A列4)

常用・臨時・日雇すべての求人直前の3月末における有効求人数を計上してください。

特別の法人 無料職業紹介事業報告書

報告書は「事業所」ごとに作成してください。

- 1 届出受理番号 28 -特- ○○○○○○
 2 事業所名 神戸○○○事業協同組合無料職業紹介所
 3 活動状況(国内)
 (1) 構成員のみを求人者とするもの

直前の3月末における有効求人数を計上してください。

一人の求職者について希望業務(区分)が複数ある場合、求職者の希望する優先順位が高いものに計上してください。

取扱業務等の区分	有効求人人数	① 求人			② 求職		③ 就職		臨時就職延数	日雇就職延数
		常用求人人数	臨時求人延数	日雇求人延数	有効求職者数	新規求職申込件数	無期雇用	それ以外		
064 農業の職業(養畜・動物)	10 人	5 人	460 人日	0 人日	5 人	10 件	5 人	0 人	184 人日	0 人日
計	10 人	5 人	460 人日	0 人日	5 人	10 件	5 人	0 人	184 人日	0 人日

取扱業務等の区分	④ 離職	
	無期雇用(6ヶ月以内/解雇除く)	不明
064 農業の職業(養畜・動物)	1 人	0 件
計	1 人	0 件

- 「常用」「臨時」「日雇」の区分について
 「常用」：4ヶ月以上の期間を定めて雇用される者または期間の定めなく雇用される者
 「臨時」：1ヶ月以上4ヶ月未満の期間を定めて雇用される者
 「日雇」：1ヶ月未満の期間を定めて雇用される者
- 「求人人数」は、対象期間中の求人募集人数の累計を記入してください。
- 「求人延数」(単位「人日」)は、「雇用期間×人数」で計算してください。
 例：7/1～9/30で募集人数5人の場合
 「92日×5人=460人日」となります。

同一者からの複数回申込みがあった場合はそれぞれ計上してください。

(2) 構成員のみを求職者とするもの

取扱業務等の区分	有効求人人数	① 求人			② 求職		③ 就職		臨時就職延数	日雇就職延数
		常用求人人数	臨時求人延数	日雇求人延数	有効求職者数	新規求職申込件数	無期雇用	それ以外		
計	0 人	0 人	0 人日	0 人日	0 人	0 件	0 人	0 人	0 人日	0 人日

取扱業務等の区分	④ 離職	
	無期雇用(6ヶ月以内/解雇除く)	不明
計	0 人	0 件

対象期間：「前々年4月1日～前年3月末日」

無期雇用で就職した者のうち、就職後6ヶ月以内に離職した者(解雇された者を除く)の数を記載ください。

(3) 求人・求職とも構成員とするもの

取扱業務等の区分	有効求人人数	① 求人			② 求職		③ 就職		臨時就職延数	日雇就職延数
		常用求人人数	臨時求人延数	日雇求人延数	有効求職者数	新規求職申込件数	無期雇用	それ以外		
計	0 人	0 人	0 人日	0 人日	0 人	0 件	0 人	0 人	0 人日	0 人日

取扱業務等の区分	④ 離職	
	無期雇用(6ヶ月以内/解雇除く)	不明
計	0 人	0 件

国外分については、国内分とは別で計上してください。

4 活動状況(国外)(相手国別・総計)

取扱業務等の区分	相手国	⑤ 求人		⑥ 求職		⑦ 就職件数
		有効求人人数	求人人数	有効求職者数	新規求職申込件数	
005 農林水産技術者	中華人民共和国 CHN	0 人	1 人			
005 農林水産技術者	フィリピン PHL	0 人	2 人			
i 特定技能の在留資格	ベトナム VNM	1 人	2 人			
計		1 人	5 人	0 人	0 人	0 件

業務区分ごと、相手国ごとに記載してください。

5 職業紹介の業務に従事する者の数

3 人

職業紹介責任者を含めた人数を記入してください。

職業紹介責任者が、職業紹介事業に従事する従業員に教育・研修を受けさせた場合に、その内容を記載してください。(外部研修も含まれます。)

6 従業員教育

日時	従業員数	教育内容
4/5 9時～17時	1 人	紹介責任者を講師として、新たに紹介業務を行う者に対する研修
9/15 10時～17時	2 人	〇〇協会主催の職業紹介従事者向け講習を受講

職業安定法第33条の3第2項において準用する同法第32条の16第1項の規定により上記のとおり報告します。

令和 8 年 4 月 ○○ 日
 ⑧氏名又は名称

法人(団体)の場合、法人(団体)名および代表者名を記入してください。

神戸○○○事業協同組合
 代表理事 兵庫 神戸

厚生労働大臣 殿